

資料編

1 進捗管理指標

(1) 2030年度中期目標、2030年度の各部門の排出目標、進捗管理目標及び進捗管理指標の関係

【2030年度中期目標】	【各部門排出目標】	【進捗管理目標】	【進捗管理指標】
温室効果ガス総排出量 33%削減	排出量【産業】 10.4%削減	製造業の付加価値額あたりのエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模排出事業者の温室効果ガス総排出量 ・次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発助成件数 ・環境学習コーディネーター数 等
		産業部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	
	排出量【業務】 48.2%削減	床面積あたりのエネルギー消費量	
		業務部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	
	排出量【家庭】 25.9%削減	家庭1世帯あたりのエネルギー消費量	
		1人あたりのエネルギー消費量	
		家庭部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	
	排出量【運輸】 25%削減	自動車1台あたりのガソリン販売量	
		自動車1台あたりの化石燃料消費量	
		運輸部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	
	排出量【その他等】 33.3%削減	再生可能エネルギー自給率	
		産業廃棄物排出量	
県民1人1日あたりの生活系ごみ排出量			
吸収量【吸収】 138万トン	間伐実施面積		

計画本編記載

計画資料編記載

(注)

- 1 2030年度中期目標 2050年度温室効果ガス排出実質ゼロを目指すための2030年度の温室効果ガス総排出量の目標
- 2 各部門排出目標 2030年度温室効果ガス総排出量の削減を達成するための各部門の排出目標
- 3 進捗管理目標 2030年度の各部門の温室効果ガス排出量とは別個の定量的な目標
- 4 進捗管理指標 部門ごとの目標を達成するための各部門の温室効果ガス削減のための施策に係る進捗管理指標

(2) 地球温暖化対策に係る進捗管理指標

部門	施策の内容	指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	所管課
【産業部門】	事業者が温室効果ガス排出量、温室効果ガス排出削減の取組について条例に基づき削減計画書、実績報告書等を提出	大規模排出事業者の温室効果ガス総排出量	449万 t-CO2 (2018年度)	402万 t-CO2 (2030年度)	環境管理課
	建築物の新築、増築又は改築時の温室効果ガス排出削減対策をさらに促進するため、条例に基づく建築物環境配慮計画書、建築物工事完了届出書を提出	-	-	-	環境管理課
	団体向けに普及啓発セミナーを実施し、省エネルギー設備等の導入、再生可能エネルギーの利用の促進	-	-	-	環境管理課
	地球環境の保全・改善を積極的に図るための施設設備の整備を行う中小企業者等に対して、県制度融資の新エネルギー等支援資金により支援	-	-	-	商業・金融課
	省エネルギー技術に貢献するセラミックス熱交換部材の開発	進捗報告(2か月毎)による研究進捗状況把握	- (年度)	小型リジエネバーナ-の製品化・事業化(企業) (2022年度以降)	産業技術課
	中小企業等に対する省エネ活動支援事業等について助言等を実施	-	-	-	新産業・エネルギー振興課
	専門家の派遣やフォーラムの開催等により、市町村、地域住民及び事業者主導による地産地消型エネルギーシステムの構築を図る	市町村、企業等が連携した地産地消型エネルギーシステム構築数	0件 (2015年度)	3件 (2020年度)	新産業・エネルギー振興課
	産学金官が参画する岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる再生可能エネルギーの高度利用と省エネに関する調査研究、技術開発、システム導入、ビジネスモデルの確立等の取組を支援	次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発助成件数	9件 (2015年度)	34件 (2020年度)	新産業・エネルギー振興課
	コメのカドミウム低吸収性品種の育種と、ヒ素吸収抑制のための落水管理技術の開発による、土壌からのメタン発生抑制	メタン発生量の把握	数量の把握がない (2018年度)	数量を把握する (2022年度)	農政課

部門	施策の内容	指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	所管課
【産業部門】	再生可能なエネルギーの利用促進を図るため、公共施設等への木質資源利用ボイラーや木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入を支援 県民協働による未利用材の搬出支援や木質バイオマス加工施設等の整備を支援	木質バイオマス利用量（燃料用途） ※県内の木質バイオマス利用施設において、県内の山林から計画的に生産された未利用材の利用量。製材端材、木質系廃棄物を除く。	117 千 t	197 千 t	県産材流通課
			(2017 年度)	(2022 年度)	
	現在建設中の内ヶ谷ダムにおいて、ダム放流水を活用した小水力発電事業の実施	発電事業事業開始	建設中 (2019 年度)	発電開始 (2025 年度)	河川課
建築物省エネ法の適正な運用及び制度の周知により、建築物の省エネルギー化を促進		-	-	-	建築指導課
			-	-	

部門	施策の内容	指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	所管課
【業務部門】	環境物品の調達的全庁的な取組みを推進	-	-	-	廃棄物 対策課
			-	-	
	事業者が温室効果ガス排出量、温室効果ガス排出削減の取組について条例に基づき削減計画書、実績報告書等を提出	大規模排出事業者の温室効果ガス総排出量	449万 t-CO2 (2018年度)	402万 t-CO2 (2030年度)	環境管理課
	建築物の新築、増築又は改築時の温室効果ガス排出削減対策をさらに促進するため、条例に基づく建築物環境配慮計画書、建築物工事完了届出書を提出	-	-	-	環境管理課
			-	-	
	団体向けに普及啓発セミナーを実施し、省エネルギー設備等の導入、再生可能エネルギーの利用の促進	-	-	-	環境管理課
			-	-	
	電力調達にあたって、契約時の環境配慮への取組	温室効果ガス総排出量	86,152t-CO2 (2013年度)	43,076t-CO2 (2030年度)	環境管理課
	地球環境の保全・改善を積極的に図るための施設設備の整備を行う中小企業者等に対して、県制度融資の新エネルギー等支援資金により支援	-	-	-	商業・金融課
			-	-	
	テレワークの普及に向け、スマートワーク推進ネットワークによるセミナーの開催や実証事業等を実施	-	-	-	産業技術課
			-	-	
	専門家の派遣やフォーラムの開催等により、市町村、地域住民及び事業者主導による地産地消型エネルギーシステムの構築を図る	市町村、企業等が連携した地産地消型エネルギーシステム構築数	0件 (2015年度)	3件 (2020年度)	新産業・エネルギー振興課
中小企業等に対する省エネ活動支援事業等について助言等を実施	-	-	-	新産業・エネルギー振興課	
		-	-		
産学金官が参画する岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる再生可能エネルギーの高度利用と省エネに関する調査研究、技術開発、システム導入、ビジネスモデルの確立等の取組を支援	次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発助成件数	9件 (2015年度)	34件 (2020年度)	新産業・エネルギー振興課	
再生可能なエネルギーの利用促進を図るため、公共施設等への木質資源利用ボイラーや木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入を支援 県民協働による未利用材の搬出支援や木質バイオマス加工施設等の整備を支援	木質バイオマス利用量（燃料用途） ※県内の木質バイオマス利用施設において、県内の山林から計画的に生産された未利用材の利用量。製材端材、木質系廃棄物を除く。	117千 t (2017年度)	197千 t (2022年度)	県産材流通課	

部門	施策の内容	指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	所管課
【業務部門】	現在建設中の内ヶ谷ダムにおいて、ダム放流水を活用した小水力発電事業の実施	発電事業事業開始	建設中	発電開始	河川課
			(2019年度)	(2025年度)	
	建築物省エネ法の適正な運用及び制度の周知により、建築物の省エネルギー化を促進	-	-	-	建築指導課
			-	-	

部門	施策の内容	指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	所管課
【家庭部門】	学校での授業に企業や環境関連団体が持つ体験プログラムをコーディネートする環境学習コーディネーター(仮称)を設置	環境学習コーディネート数	-	100回	環境企画課
			-	(2025年度)	
	学校等の環境学習で活用できる教材、体験プログラム、関係データなどの提供することで環境学習を支援	小学校における副読本の活用率	85.4%	100%	環境企画課
			(2019年度)	(2025年度)	
	建築物の新築、増築又は改築時の温室効果ガス排出削減対策をさらに促進するため、条例に基づく建築物環境配慮計画書、建築物工事完了届出書を提出	-	-	-	環境管理課
			-	-	
	省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資する賢い選択「ぎふ清流 COOL CHOICE」の普及啓発を実施	賛同者数	25,024人 (累計)	40,000人 (累計)	環境管理課
			(2019年度)	(2025年度)	
		家庭1世帯あたりの温室効果ガス排出量	4,198kg-CO2 (2017年度)	3,071kg-CO2 (2030年度)	
			-	-	
	自治体、学校、公民館及び企業等の各種団体が開催する地球温暖化に関する講座へ講師を派遣	-	-	-	環境管理課
			-	-	
	地球温暖化防止活動防止推進員を新たに担う学生を育成し、地球温暖化防止活動を推進	-	-	-	環境管理課
			-	-	
県民向けに再生可能エネルギー電力の共同購入に係る情報を発信するとともに機会を提供し、実際の行動につながるよう促す	-	-	-	環境管理課	
		-	-		
次世代住宅の建築を行う住宅関連事業者を対象に、人材育成研修を実施	-	-	-	新産業・エネルギー振興課	
		-	-		
水素社会の実現に向けた県民向けの普及啓発活動を行い、水素社会に関する理解を促進	-	-	-	新産業・エネルギー振興課	
		-	-		
建築物省エネ法の適正な運用及び制度の周知により、建築物の省エネルギー化を促進	-	-	-	建築指導課	
		-	-		
省エネルギー性能の高い住宅にリフォームする場合に、民間の金融機関の住宅ローン返済額の利子相当の一部を当初5年間補助し、省エネ性能の向上を図る	申込件数	-	25件	住宅課	
		(2011年度)	(2020年度)		

部門	施策の内容	指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	所管課
【運輸部門】	「早く家庭に帰る日」(毎月平日の8, 18, 28日)の前日に、庁内放送により、通勤経路が同じ人との相乗り通勤や公共交通機関、自転車の利用による職員のマイカー使用の自粛を促進	-	-	-	環境管理課
		-	-	-	
	団体向けに普及啓発セミナーを実施し、再生可能エネルギーの利用の促進	-	-	-	環境管理課
		-	-	-	
	条例に基づく排出削減計画等提出制度を活用した事業者への助言指導	貨物車及びバス1台あたりの化石燃料消費量	75,330MJ/台	56,400MJ/台	環境管理課
			(2017年度)	(2030年度)	
	通勤にかかる二酸化炭素排出量の抑制が見込まれるテレワークの普及に向け、スマートワーク推進ネットワークによるセミナーの開催や実証事業等を実施	-	-	-	産業技術課
		-	-	-	
	次世代自動車(EV・PHV)の普及に向けて啓発事業等を実施	EV、PHVの普及台数	6664台	54,500台	新産業・エネルギー振興課
			(2019年度)	(2020年度)	
	次世代自動車(FCV)の普及に向けて啓発事業等を実施	FCVの普及台数	59台	1059台	新産業・エネルギー振興課
			(2019年度)	(2020年度)	
	水素社会の実現に向けた県民向けの普及啓発活動を行い、水素社会に関する理解を促進	-	-	-	新産業・エネルギー振興課
		-	-	-	
農産物の生産地と消費地との距離が縮減されることにより、輸送に係る二酸化炭素の排出量が抑制される地産地消を推進	学校給食における地場産物の使用割合	33.8%	30%以上を維持	農産物流通課	
		(2019年度)	(2030年度)		
岐阜県道路交通渋滞対策推進協議会を通して、ハード対策・ソフト対策による渋滞軽減の取組を図る	-	-	-	道路建設課	
	-	-	-		
温室効果ガスを排出しない自転車の利用を促進するため、例えば、自転車通行空間の整備等を検討	-	-	-	道路維持課	
	-	-	-		
自家用自動車への依存度の緩和を図る上で、県内の地方鉄道、地域の路線バスの事業者、コミュニティバスを運行する市町村に対し、支援(助成)措置を講じ、地域住民の日常生活に必要な交通手段を確保維持	-	-	-	公共交通課	
	-	-	-		
自家用車から公共交通機関への転換を図るため、公共交通機関が利用されやすい環境の整備を検討	-	-	-	公共交通課	
	-	-	-		

部門	施策の内容	指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	所管課
【部門横断的対策】	「ぎふ食べきり運動」の推進	「ぎふ食べきり運動」協力事業者・協力店	294 店舗	未確定	廃棄物対策課
			(2020 年度)	未確定	
	「プラごみモデルショップ」の取組の推進やプラスチック資源循環のための会議開催 グリーン購入の推進	「ぎふプラごみモデルショップ」登録数	83 社、939 店舗	未確定	廃棄物対策課
			-	未確定	
	焼却時の熱回収、発電等によるエネルギー効率を高めることにより二酸化炭素排出量の削減を図るため、市町村等に対し国制度を活用したエネルギー回収型廃棄物処理施設の設置の働きかけ	-	-	-	廃棄物対策課
			-	-	
	特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づく廃家電の適正な回収について、市町村と連携して周知	-	-	-	廃棄物対策課
			-	-	
	自動車リサイクル法の解体業者等に立入検査を実施	-	-	-	廃棄物対策課
			-	-	
	地域資源の活用・地域課題の解決に取り組むため、地域社会のニーズを把握し、地域金融機関と連携して、地域経済の活性化に向けた ESG 地域金融のあり方について検討	-	-	-	環境管理課
			-	-	
	建築物の新築、増築又は改築時の温室効果ガス排出削減対策をさらに促進するため、条例に基づく建築物環境配慮計画書、建築物工事完了届出書を提出	-	-	-	環境管理課
			-	-	
フロンの充填回収排出抑制法に基づく立入検査を実施	立入検査実施数	159 件	160 件／年	環境管理課	
		(2019 年度)	(2030 年度)		
県内事業者を対象にカーボン・オフセットへの理解を促進。また、オフセット・クレジットの購入を促進	-	-	-	環境管理課	
		-	-		
県内事業者を対象に自然エネルギーの普及への貢献や地球温暖化防止に資するグリーン電力証書・非化石証書への理解を促進し、普及を促進	-	-	-	環境管理課	
		-	-		
「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき家畜の排せつ物の適正管理を指導	-	-	-	畜産振興課	
		-	-		
都市機能の集約について都市計画区域マスタープランに位置付け促進	-	-	-	都市政策課	
		-	-		

部門	施策の内容	指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	所管課
【吸収部門】	県内事業者を対象にカーボン・オフセットへの理解を促進。また、オフセット・クレジットの購入を促進	-	-	-	環境管理課
		-	-	-	
	企業との協働による森林づくりを推進し、より多くの企業に森林づくりへの参加を促進	-	-	-	恵みの森づくり推進課
		-	-	-	
	再生可能なエネルギーの利用促進を図るため、公共施設等への木質資源利用ボイラーや木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入を支援 木質バイオマス燃料用材の確保に必要な設備導入や積込運搬を支援	木質バイオマス利用量	117千t	197千t	県産材流通課
			(2017年度)	(2022年度)	
	公共施設等の利用推進を図るため、公共施設等の木造化・内装木質化を支援	-	-	-	県産材流通課
		-	-	-	
	主伐跡地に低コスト再造林技術により確実に更新	主伐（再造林）面積	170ha	450ha	森林整備課
			(2015年度)	(2021年度)	
	民有林人工林等の整備	間伐実施面積	10,379ha	9,800ha	森林整備課
			(2015年度)	(2021年度)	
都市公園の適正管理や、特別緑地保全地区及び風致地区制度により、地域の緑地を保全	-	-	-	都市政策課	
	-	-	-		

(3) 気候変動適応に係る進捗管理指標

【農業・林業・水産業】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	目標値	指標所管課
			(基準年度)	(達成年度)	
水稲	<ul style="list-style-type: none"> 新たな良食味品種、穂発芽しにくい品種の育成、選定 補助等による米の備蓄体制の構築 	高温に強く収量性に優れ、本県の気象や土壌条件に適した新たな良食味品種の選定数	0品種 (2020)	1品種 (2025)	農政課
果樹	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動影響に適応する品種選定及び栽培技術の開発 柿の栽培適地や着色障害ポテンシャルマップの作成及び転換品目の検討 	モモ等気候変動の影響に適応する品種の選定数	0品種 (2020)	2品種 (2025)	農政課
土地利用型作物 (麦・大豆・飼料作物等)	<ul style="list-style-type: none"> 麦の多収技術大豆の品種選定、安定生産技術の開発 米から麦、大豆等への作付転換の促進 	気候変動に対応した大豆の品種選定と安定生産技術の開発数(6月の早播対応品種の選定)	0品種 (2020)	1品種 (2025)	農政課
園芸作物 (野菜、花き)	<ul style="list-style-type: none"> 夏ホウレンソウの難防除害虫及び雑草防除の技術開発 イチゴ、トマト、ホウレンソウ、花き等の栽培技術開発 	花きの新品種開発数	0品種 (2020)	5品種 (2025)	農政課
畜産	<ul style="list-style-type: none"> 畜舎内の散水・散霧や換気、屋根への石灰塗布や散水等、暑熱対策についての注意喚起情報の提供 家畜伝染性疾病発生時の検査及び情報提供 家畜の昆虫媒介性疾病の抗体保有状況の調査・分析並びに疾病の発生予防及び発生時の適切かつ迅速な対応の促進 	暑熱対策に関する注意喚起情報提供	1回 (2020)	1回 (毎年度)	畜産振興課
		家畜の昆虫媒介性疾病の年間検査回数	4回 (2021)	4回 (2022)	家畜防疫対策課
病害虫・雑草	<ul style="list-style-type: none"> 病害虫発生状況の的確な把握、情報提供及び適切な防除 新規登録農薬の効果試験、主要品目の農薬適正使用の推進 	発生予察の情報提供回数累計	12回 (2020)	60回 (2025)	農産園芸課
		高温性病害防除剤新規登録農薬の効果試験	5剤 (2018)	25剤 (2023)	農政課
農業生産基盤	<ul style="list-style-type: none"> 優良農地保全、遊休農地の発生防止対策による良好な農村環境の保全 農業用ため池や排水機場の改修等の推進 森林冠雪害やビニールハウス倒壊の雪害リスク評価 	浸水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合	— (2019)	100% (2025)	農地整備課
山地災害、治山・林道施設	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化計画に基づく林道点検診断・保全整備事業及び改良事業の実施並びに異常気象により被災した林道施設の復旧 荒廃産地等における治山施設整備、治山施設下流の流末処理施設の整備に対する補助 	林道施設の保全整備数	10施設 (2019)	20施設 (2024)	森林整備課
木材生産	<ul style="list-style-type: none"> 主伐・再造林の一貫作業、搬出間伐や路網整備等による森林の持つ公益的機能の高度発揮及び災害に強い森林づくり 成長に優れた苗木を活用した施業モデル、森林管理の多衛野高精度情報の活用技術、針葉樹人工林の混合林化技術の開発 松くい虫等の被害により枯損した松等の伐倒処理 	間伐実施面積	10,379ha (2015)	9,800ha (2021)	森林整備課
		育林技術新規開発・普及件数	— (2015)	10件 (2021)	森林研究所

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	目標値	指標所管課
			(基準年度)	(達成年度)	
特用林産物 (きのこ類)	・気候変動等に対応するためのキノコ生産管理技術の開発	きのこ生産量	4,408t (2019)	4,658t (2024)	県産材流通課
内水面漁業 (増養殖等、淡水生態系)	・早期遡上アユや溪流魚の資源涵養、研究 ・気候変動に伴うアユの生態変化に対応した放流種苗の生産のため、遡上からの養成親魚由来稚鮎の生産 ・アユや冷水魚性魚類の生息適正評価	遡上アユからの養成親魚由来の種苗の生産量	2.7t (2018)	30t (2023)	里川振興課
野生鳥獣による影響	・ニホンジカ、イノシシ等の有害鳥獣の捕獲、侵入防止柵の設置 ・捕獲の担い手である狩猟者の確保、育成	ニホンジカの捕獲頭数	11,151頭 (2019)	15,000頭 (毎年度)	環境企画課

【水環境・水資源】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	目標値	指標所管課
			(基準年度)	(達成年度)	
水環境 (湖沼・ダム湖、河川)	・公共用水域及び地下水の水質測定計画の毎年度策定並びに常時監視及び県民への結果提供 ・魚類等の遡上・降下環境を確保するための土砂の除去、補修等の魚道維持管理	河川水質環境基準（BOD75%値）達成率	98.6% (2019)	100% (2023)	環境管理課
		魚道の健全度	91% (2017)	80%以上 (毎年度)	河川課
水供給 (地表水、地下水)	・水源かん養機能が求められる森林のうち、将来にわたり保全管理が必要な水源林等の公有林化 ・渇水による被害を軽減するための対策等を定める渇水対応タイムラインの作成促進 ・水の有効利用促進のため、県民に対する水の重要性や大切さの普及啓発 ・木曾川水系の複数のダムの統合運用等、既存ストックを活用した水資源の有効利用促進	水資源・水循環パネル展の開催回数	5回 (2020)	5回 (毎年度)	水資源課

【自然生態系】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	目標値	指標所管課
			(基準年度)	(達成年度)	
高山帯・亜高山帯	・高山帯等における気象データ収集及び野生生物の生息・生育適域の変化の把握 ・ライチョウ保護計画に基づく普及啓発の実施	乗鞍岳環境学習の参加人数	150人 (2020)	150人 (毎年度)	環境企画課
自然林・二次林	・絶滅のおそれのある動植物調査 ・生物多様性シンポジウム等の普及啓発	生物多様性シンポジウム等の参加者数	137人 (2019)	500人 (毎年度)	環境企画課
河川	・早期遡上アユや溪流魚の資源涵養、研究【再掲】 ・魚類等の遡上・降下環境確保のための土砂の除去、補修や魚道の維持管理【再掲】 ・河川氾濫原の水災害リスクや生物多様性等の総合評価手法開発	魚道の健全度【再掲】	91% (2017)	80%以上 (毎年度)	河川課

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	目標値	指標所管課
			(基準年度)	(達成年度)	
分布・個体群の移動（在来生物、外来生物）	<ul style="list-style-type: none"> ライチョウ保護計画に基づく普及啓発の実施【再掲】 絶滅のおそれのある動植物調査【再掲】 生物多様性シンポジウム等の普及啓発【再掲】 特定外来生物の生息状況調査、防除 	生物多様性シンポジウム等の参加者数【再掲】	137 (2019)	500 (毎年度)	環境企画課
		特定外来植物防除月間の取組み市町村数	10 (2019)	15 (毎年度)	

【自然災害】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	目標値	指標所管課
			(基準年度)	(達成年度)	
水害	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画等の策定及び計画に基づく河川改修の推進、並びに排水機場、樋門、県管理ダムの適正な管理 水防資材の支給やハザードマップ作成支援等の事前防災対策の充実、関係機関との迅速な連携、情報収集等による速やかな応急復旧 河川水位・雨量等の気象情報、災害情報の収集、提供 地域防災リーダーの育成や実践的な防災訓練の実施、平時の防災意識向上の企画、適時・的確な避難情報の発令 災害廃棄物処理に関する図上演習 防災ヘリの点検、保守、修繕及び操縦士、整備士の研修 水害危険区域等や河川ごとの災害発生頻度評価、市町村ごとの災害曝露人口の将来予測マップの作成 	「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」の健全度評価結果を踏まえた対応割合	100% (2018)	100% (毎年度)	河川課
		想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを改定・公表した市町村の割合	0% (2018)	100% (2024)	防災課 河川課
		防災士の育成数（累計）	680人 (2018)	1,700人 (2024)	防災課
		「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による清流の国ぎふ防災リーダー育成講座受講者数（累計）	5,993人 (2018)	10,000人 (2024)	防災課

土砂災害

土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> 砂防えん堤整備等のハード対策及び土砂災害警戒区域指定や土砂災害警戒情報の提供等のソフト対策 災害廃棄物処理に関する図上演習【再掲】 地域防災リーダーの育成や実践的な防災訓練の実施、平時の防災意識向上の企画、適時・的確な避難情報の発令【再掲】 防災ヘリの点検、保守、修繕及び操縦士、整備士の研修【再掲】 	土砂災害から保全される人家戸数	約2.3万戸 (2018)	約2.4万戸 (2024)	砂防課
		防災士の育成数（累計）【再掲】	680人 (2018)	1,700人 (2024)	防災課
		「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による清流の国ぎふ防災リーダー育成講座受講者数（累計）【再掲】	5,993人 (2018)	10,000人 (2024)	防災課

強風等

強風等	<ul style="list-style-type: none"> 倒木のおそれのある立木等の事前伐採 各市町村との暴風警報や竜巻注意情報等の気象情報の迅速な共有 将来気候における台風の影響評価 	停電を予防する樹木伐採に対する補助による伐採面積	0ha (2018)	70ha (2021)	防災課
-----	---	--------------------------	---------------	----------------	-----

【健康】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	目標値	指標所管課
			(基準年度)	(達成年度)	
暑熱 (熱中症等)	・熱中症による救急搬送人員数の調査・公表、予防のための普及啓発	普及啓発用チラシ配布枚数	20,000枚 (2020)	20,000枚 (毎年度)	保健医療課
節足動物性感染症	・蚊の生息調査、蚊媒介感染症に関する研修及び発生動向調査 ・気温の上昇と感染症発生リスクの変化に係る情報の収集及び提供	蚊媒介感染症発生動向調査の実施	15日 (2020)	10日以上 (毎年度)	感染症対策推進課
温暖化と大気汚染の複合影響	・大気汚染注意情報等の発令や健康被害の調査、国指定大気汚染物質のモニタリング測定及び公表 ・酸性雨の環境影響調査の実施	光化学オキシダントの環境基準を超えた日数の割合	20.1% (2019)	19.3% (2025)	環境管理課

【産業・経済活動】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	目標値	指標所管課
			(基準年度)	(達成年度)	
製造業	・製造業を含む県内企業を対象とした、災害時の企業の事業継続や早期復旧を目的として事業継続計画（BCP）及び事業継続力計画強化の策定支援 ・中小企業の環境保全施設整備に必要な資金の貸付	BCP及び事業継続力強化計画の策定支援事業所数	899事業所 (2018)	1,300事業所 (2024)	商工政策課

【都市生活・県民生活】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	目標値	指標所管課
			(基準年度)	(達成年度)	
インフラ・ライフライン等	・県営水道の既設導・送水管の耐震対策及び地域間相互バックアップ機能の強化、老朽化管路の複線化、大容量送水管の整備 ・倒木のおそれのある立木等の事前伐採【再掲】 ・防災対策の推進、緊急輸送道路及び孤立予想集落へ通ずる道路沿いの民有地樹木伐採の補助並びに県内道路における無電柱化の推進	県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率	86.5% (2018)	91% (2024)	水道企業課
		県営水道地域間相互のバックアップ機能率	82% (2019)	100% (2024)	水道企業課
		停電を予防する樹木伐採に対する補助による伐採面積	0ha (2018)	70ha (2021)	防災課
		県管理緊急輸送道路上の斜面の要対策箇所数	345箇所 (2018)	103箇所 (2024)	道路維持課
		県内道路における無電柱化整備の着手箇所数	0箇所 (2019)	2箇所 (2024)	道路維持課
暑熱による生活への影響等	・熱中症による救急搬送人員数の調査・公表、予防のための普及啓発【再掲】 ・都市内の緑地の保全や緑化の推進	普及啓発用チラシ配布枚数【再掲】	20,000 (2020)	20,000 (毎年度)	保健医療課

2 計画策定の経緯

(1) 策定経緯

①岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会

■令和元年度岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会

日時：令和2年2月10日（月）

場所：岐阜県庁議会東棟2階 第2面会室

議題：・岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会設置要綱の改正について
・県の温室効果ガス排出量及び施策の実施状況について
・岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定及び岐阜県気候変動適応計画の策定について

■令和2年度第1回岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会

日時：令和2年6月26日（金）

場所：岐阜県水産会館2階 中会議室

議題：・令和元年度岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会におけるご意見及び回答について
・次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の策定について

■令和2年度第2回岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会

日時：令和2年11月16日（月）

場所：岐阜県福祉・農業会館2階 大会議室

議題：・令和2年度第1回岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会におけるご意見及び回答について
・次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）に係る地球温暖化対策の進捗管理目標へのご意見及び回答について
・次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）素案について
・次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定について
・岐阜県地球温暖化防止基本条例の改正について

■令和2年度第3回岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会

日時：未定

場所：未定

議題：未定

②庁内連絡会議

■次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の策定に係る気候変動対策に関する庁内連絡会議

日時：令和2年8月5日（水）

場所：岐阜県シンクタンク庁舎5階 大会議室

議題：・次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の策定に向けた関係部局における地球温暖化対策について
・気候変動適応に関する関係部局における取組みについて
・岐阜県・岐阜大学の連携による気候変動影響評価と適応策立案について

(2) 岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会委員名簿（令和2年10月末現在）

区 分	氏 名	所属・役職
学識 経験者	かじかわ ちかこ 梶川 千賀子	岐阜大学 応用生物科学部 生産環境科学課程 応用植物 科学コース 准教授
	こやま まき 小山 真紀	岐阜大学 流域圏科学研究センター 流域情報研究部門 准教授
	すぎやま のりこ 杉山 範子	名古屋大学大学院 環境学研究科 附属持続的共発展教育 研究センター 特任准教授
	の の む ら しゅういち 野々村 修一	岐阜大学 特任教授
	はらだ もりひろ 原田 守啓	岐阜大学 流域圏科学研究センター 水系安全研究部門 准教授
	むらおか ひろゆき 村岡 裕由	岐阜大学 流域圏科学研究センター 植生資源研究部門 教授
	むらかみ のぶお 村上 啓雄	一般社団法人ぎふ総合健診センター センター長
事業者	うえの ひとし 上野 均	株式会社エスラインギフ 輸送・安全・品証・環境部 部長
	さかきま もとひろ 榎間 元宏	中部電力パワーグリッド株式会社 岐阜支社 総務部総務 グループ 課長
	かんばやし みやこ 上林 美也子	生活協同組合コープぎふ 理事
	たち やすのり 館 康哲	イビデン株式会社 生産推進本部 環境安全衛生グループ グループマネージャー
	むらくも よしひで 村雲 義英	東白川村森林組合 代表理事組合長
環境カウ ンセラー	こばやし ゆきこ 小林 由紀子	NPO 法人 e-plus 生涯学習研究所 代表理事
温暖化防止 センター	かたぎり たくろう 片桐 卓朗	岐阜県地球温暖化防止活動推進センター センター長
県民	こうの みさこ 河野 美佐子	岐阜市女性の会連絡協議会 会長
	よこい ゆみこ 横井 由美子	県PTA連合会 副会長（母親代表）
市町村	の の む ら せいこ 野々村 聖子	岐阜市 環境部 低炭素・資源循環課 課長

3 用語説明

ア行

温室効果ガス

温室効果をもたらす大気中に拡散された気体のことです。とりわけ産業革命以降、代表的な温室効果ガスである二酸化炭素やメタンのほかフロンガスなど人為的な活動により大気中の濃度が増加傾向にあります。地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素のほか HFC 類、PFC 類、SF₆、NF₃ が削減対象の温室効果ガスと定められました。

カ行

カーボン・オフセット

日常生活や経済活動において避けることができない二酸化炭素等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、森林整備など排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方です。

緩和策

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減して、地球温暖化の進行を食い止め、大気中の温室効果ガス濃度を安定させようとする対策です。省エネルギー対策や再生可能エネルギーの普及拡大、二酸化炭素の吸収源対策などが挙げられます。例えば、冷房の上手な使い方として、外気温度 31℃ の時、エアコン (2.2kW) の冷房設定温度を 27℃ から 28℃ にした場合 (使用時間: 9 時間/日)、二酸化炭素の排出量を 15.12kg 削減、約 820 円の節約をすることができます。

気候変動

地球の大気の組成を変化させる人間活動によって直接または間接に引き起こされる気候変化のことで、自然な気候変動に加えて生じるものをいいます。

気候変動に関する政府間パネル (IPCC)

UNEP (国連環境計画) と WMO (世界気象機関) によって 1988 年 11 月に設置された、各国の研究者が政府の資格で参加して地球温暖化問題について議論を行なう公式の場です。地球温暖化に関する最新の自然科学的及び社会科学的知見をまとめ、地球温暖化対策に科学的基礎を与えることを目的としています。

気候変動枠組条約（COP）

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらす様々な悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約で、1994年3月に発効されました。温室効果ガスの排出・吸収の目録、温暖化対策の国別計画の策定等を締約国の義務とし、さらに先進締約国には、温室効果ガスの排出量を2000年に1990年レベルに戻すことを目的として政策措置をとることなどの追加的な義務を課しました。

岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム

大学などの研究機関が有するシーズと企業の技術をマッチングさせ、産学官連携による技術の開発・製品化を促進し、次世代エネルギー産業の創出を目指すことを目的に平成26年9月に設立されました。現在、WG活動支援事業、講習会等開催事業、エネルギー関係展示会支援事業の3つの事業を柱に取組を進めています。

京都議定書

1997年12月京都で開催されたCOP3で採択された気候変動枠組条約の議定書です。先進各国は2008年～12年の約束期間における温室効果ガスの削減数値目標（日本6%、アメリカ7%、EU8%など）を約束しました。

グリーン購入

企業や国・地方公共団体が商品の調達や工事発注などに際し、できるだけ環境負荷の少ない商品や方法を積極的に選択する取組です。グリーン購入を率先して実施する企業や自治体などで構成する「グリーン購入ネットワーク」で基準などを取り決めています。

洪水ハザードマップ

河川管理者から提供されるもので、洪水による想定浸水区域及び水深を表示した図面（浸水想定区域図）に洪水予報等の伝達方法、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るための必要な事項などが記載されます。

サ行

再生可能エネルギー

太陽光、太陽熱、風力、地熱、バイオマスなど通常エネルギー源が枯渇する心配のない自然エネルギーを指します。

次世代エネルギーインフラ

太陽光発電や燃料電池等を組み合わせて、電気や熱などのエネルギーを“創る”“貯める”“使う”を一体的に行うシステムです。

次世代自動車

電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車など、ガソリンなど化石燃料の使用をゼロまたは大幅に減らして環境負荷を和らげる自動車のことです。

ジュール (J)

エネルギー・仕事の SI 単位（国際単位系）です。記号は J で表します。大きき 1 ニュートンの力がその方向に物体を 1 m 動かすときにその仕事になす仕事をいいます。

水素エネルギー

利用時に CO₂ を出さないエネルギーであり、この“CO₂ 発生量がゼロ”であることが水素エネルギーの大きな特長です。

夕行

脱炭素社会

化石エネルギー消費等に伴う温室効果ガスの排出を大幅に削減し、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同等のレベルとしていくことにより、気候に悪影響を及ぼさない水準で大気中温室効果ガス濃度を安定化させると同時に、生活の豊かさを実感できる社会を指します。

適応策

地球温暖化による気候の変動やそれに伴う気温・海水面の上昇などに対して、人や社会、経済のシステムを調節することで影響を軽減しようとする対策です。渇水対策や治水対策、熱中症予防、感染症対策、農作物の高温障害対策などが挙げられます。

電気自動車 (EV)

電気エネルギーのみを動力源として、モーターで走行する自動車です。

デング熱

熱帯・亜熱帯地方で主に見られるウイルス感染症で、原因はデングウイルスです。ヒトはデングウイルスに感染した蚊に刺されることによって感染します。これまで海外で感染する感染症とされてきましたが、平成 26 年に日本国内での感染によるデング熱患者の発生が報告されました。

ナ行

熱帯夜

夕方から翌日の朝までの最低気温が 25℃以上になる夜をいいます。

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)

建築物・設備の省エネ性能の向上、エネルギーの面的利用により一次エネルギー消費量（電気等のエネルギー少量を一次エネルギーに換算したもの）を削減するとともに、オンサイトでの再生可能エネルギーの活用等により必要なエネルギーを賄うことで、年間での一次エネルギー消費量が正味でゼロとなる建築物です。

燃料電池自動車（FCV）

天然ガスやメタノールから取り出した水素を、酸素と反応させて電気を取り出し、それを走行に利用する電気自動車を指します。

八行

パリ協定

平成 27 年 12 月にパリで開催された第 21 回国連気候変動枠組条約締結国会議（COP 21）で採択された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定（合意）で、2020（令和 2）年以降の地球温暖化対策を定めています。京都議定書以来 18 年ぶりとなる気候変動に関する国際的枠組であり、条約加盟 196 カ国全てが参加する枠組としては世界初となります。

バイオマス

エネルギー源として活用が可能な木製品廃材やし尿などの有機物のことです。その燃焼等により得られるエネルギーは再生可能エネルギーとなります。発酵させ発生するメタンガスを燃料として利用することもあります。

ヒートアイランド現象

人工排熱の増加、人工被覆の増加及び自然空間の喪失という都市における人工化の過剰な進展から地表温度が上昇することをいい、熱中症等の増加や二酸化炭素排出量の増加などの影響をもたらす環境問題です。

冬日

最低気温が 0℃未満の日をいいます。

プラグインハイブリッド自動車（PHV）

外部電源から充電できるタイプのハイブリッド自動車で、一定距離を電気のみで走行できることから走行時に二酸化炭素や排気ガスを出さない電気自動車のメリットと、ガソリンエンジンとモーターの併用で遠距離走行ができるハイブリッド自動車の長所を併せ持つ自動車です。

マ行

真夏日

最高気温が 30℃以上の日をいいます。

猛暑日

最高気温が 35℃以上の日をいいます。

英数字

BEMS

ビルエネルギー管理システム (Building-Energy-Management-System) を省略した言葉であり、ビル全体のエネルギー使用量の削減やエネルギー関連設備の制御を目的として導入されるシステムです。

FEMS

工場エネルギー管理システム (Factory-Energy-Management-System) を省略した言葉であり、工場全体のエネルギー使用量の削減やエネルギー関連設備の制御を目的として導入されるシステムです。

HEMS

家庭内エネルギー管理システム (Home-Energy-Management-System) を省略した言葉であり、家庭内の電気を賢く使うために、エネルギー利用状況を見える化し、省エネを簡単にできるようにするシステムです。

RCP シナリオ

IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の第5次評価報告書の気候モデル予測で用いられる代表的な温室効果ガス濃度の仮定 (シナリオ) です。RCP2.6、RCP4.5、RCP6.0、RCP8.5と4つのシナリオが用意され、数値が大きいほど2100年における放射強制力が大きいことを意味し、RCP2.6は最大限の温室効果ガス排出削減対策を行い、21世紀末には温室効果ガスの排出をほぼゼロにするシナリオ、RCP8.5は追加的な温室効果ガス排出削減対策を行わず、最も地球温暖化が進行するシナリオとなっています。

SDGs (持続可能な開発目標)

SDGs (エス・ディー・ジーズ) は、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals) です。17の目標と169のターゲットから構成され、格差の問題や持続可能な消費・生産、気候変動対策など、全ての国に適用される普遍的な目標となっています。地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っており、全てのステークホルダー (政府、企業、NGO、有識者等) による取組が求められています。



岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画

発行年月：令和3年3月

発行者：岐阜県環境生活部環境管理課

〒500-8570

岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1

TEL 058-272-1111（代） 内線 2702

FAX 058-278-2610